

宍粟市を取り巻く状況

目 次

第1節 人口の状況

1 宍粟市の人口の推移	1
2 出生者等の推移	2
3 合計特殊出生率の推移	2

第2節 財政の状況

4 主な歳出の状況（普通会計）	3
5 主な歳入の状況（普通会計）	3
地方交付税の推移	4
地方税の推移	4
6 基金残高の推移（一般会計）	5
7 地方債残高の推移	5

第3節 主な行政改革の状況

8 行政改革の削減効果額	6
(平成18年度～平成21年度)	
職員定員の適正化	6
職員手当の見直し	7
特別職・議員報酬の見直し	7
指定管理者制度の導入	8
公用車台数の適正化と軽四化	8

第4節 医療・福祉・児童の状況

14 宍粟総合病院・夜間診療所の状況	9
15 国民健康保険加入者の推移	9
16 がん検診受診率の推移	10
17 介護認定者の推移	10
18 障害者手帳保持者の推移	11
19 保育所児・幼稚園児の推移	11
公立施設・私立施設の入園児の状況	12
20 小学校児童数の推移	12

第5節 産業の状況

21	総農家数の推移	13
22	素材生産量の推移	13
23	商工業の推移	14
	商工業の出荷・販売額の推移	15
24	市内の観光客入込数の推移	15

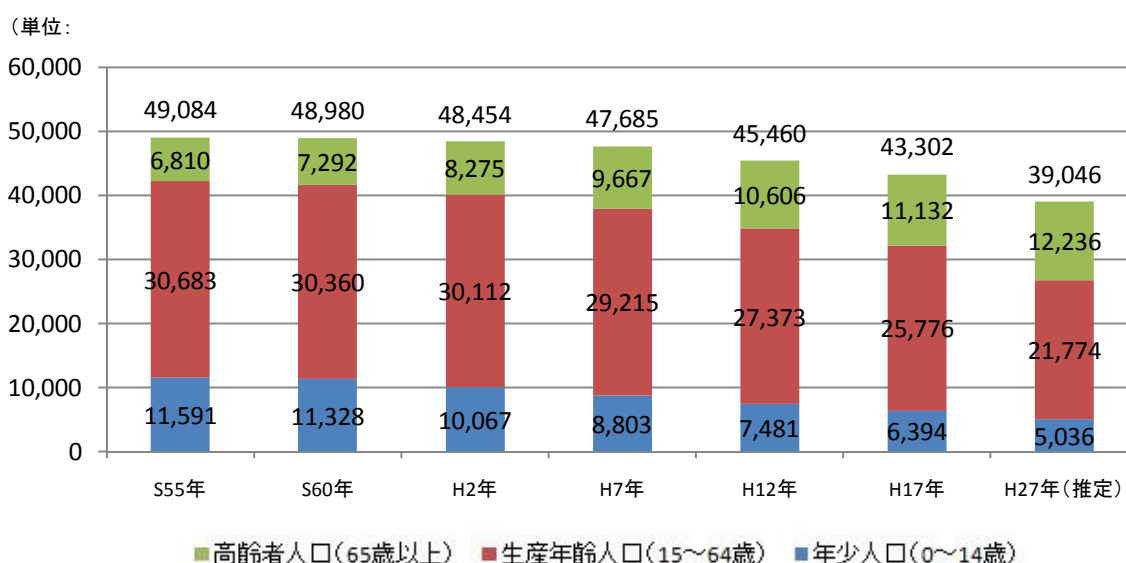
第6節 その他の状況

25	火災・救急の推移	16
26	交通事故の発生件数の推移	16
27	刑法犯罪認知件数の推移	17
28	ごみの年間排出量の推移	17
29	コミュニティバス利用者の推移	18
30	スポーツ施設の利用者の推移	18

第1節 人口の状況

1. 宍粟市の人口の推移

宍粟市の総人口は、昭和55年の49,084人から平成27年の39,046人と減少傾向にあります。
 人口構成をみると、高齢者人口（65歳以上）の増加が顕著になっている一方、生産年齢人口（15～64歳）は、減少傾向となっています。
 年少人口（0～14歳）では、昭和55年の11,591人から5,036人と半減に近くになっており、年少人口比率（総人口に占める年少人口の割合）も23.6%から12.9%に減少しています。

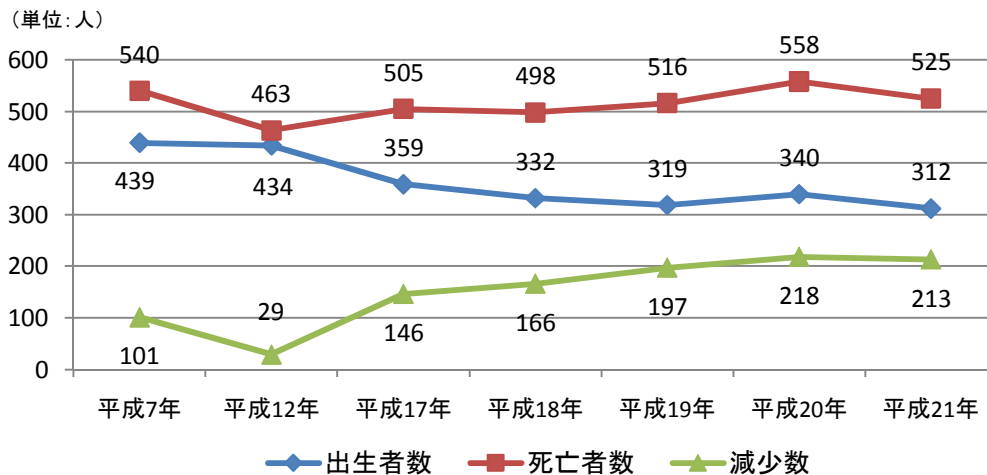


人口区分	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H27年(推定)
総人口	49,084	48,980	48,454	47,685	45,460	43,302	39,046
年少人口(0～14歳)	11,591	11,328	10,067	8,803	7,481	6,394	5,036
構成比	23.6%	23.1%	20.8%	18.4%	16.5%	14.8%	12.9%
生産年齢人口(15～64歳)	30,683	30,360	30,112	29,215	27,373	25,776	21,774
構成比	62.5%	62.0%	62.1%	61.3%	60.2%	59.5%	55.8%
高齢者人口(65歳以上)	6,810	7,292	8,275	9,667	10,606	11,132	12,236
構成比	13.9%	14.9%	17.1%	20.3%	23.3%	25.7%	31.3%

資料：国勢調査、兵庫県将来推計人口

2. 出生者等の推移

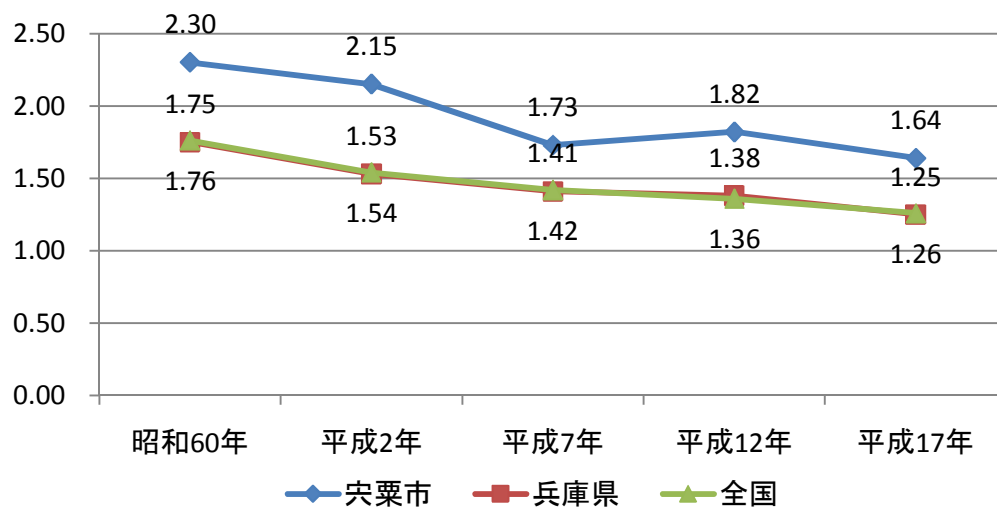
出生者数は、平成7年の439人から平成21年の312人と減少傾向にあり、少子化が進行しています。死亡者数に対し出生者数が少ないため、市の総人口も減少傾向にあります。



資料：兵庫県統計書

3. 合計特殊出生率の推移

昭和60年の2.30から平成17年の1.64と減少傾向にあり、全国的な少子化の流れは、本市においても同様な状況となっております。



*合計特殊出生率（ごうけいとくしゅしゅっせいりつ）とは、人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示します。合計特殊出生率が2であれば、世代の人口がほぼ維持されることになります。

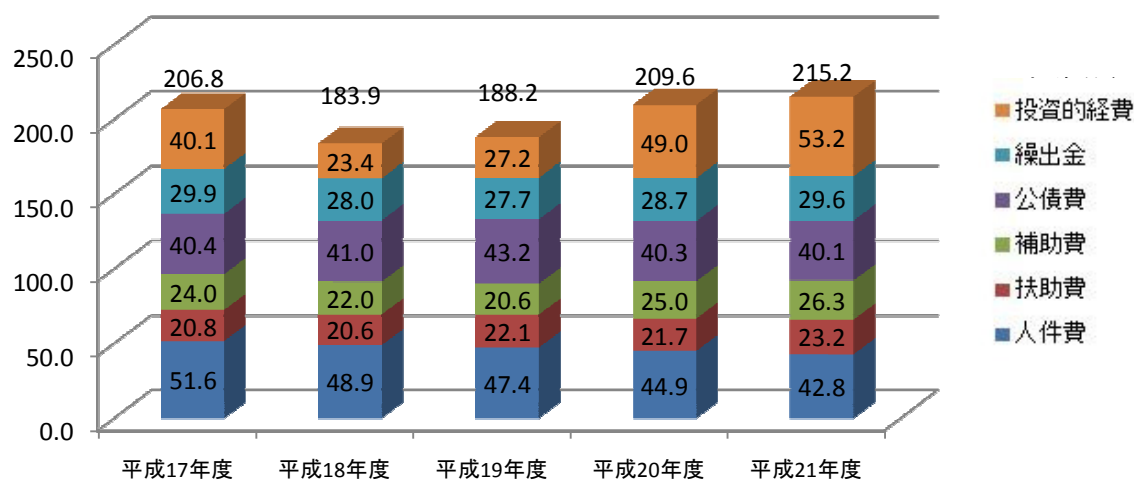
資料：国勢調査

第2節 財政の状況

4. 主な歳出の状況（普通会計）

社会保障を含む福祉サービスである扶助費は年々増加傾向にあります。施設整備に係る借入金に対する返済金の公債費では、減少傾向にあります。また、人件費では、職員の定員適正化計画に基づき、新規採用者の抑制により減少しております。投資的経費の主なものは、庁舎建設（H20～21）や地域通信基盤整備（H19～21）、台風第9号災害の復旧工事などです。

（単位：億円）

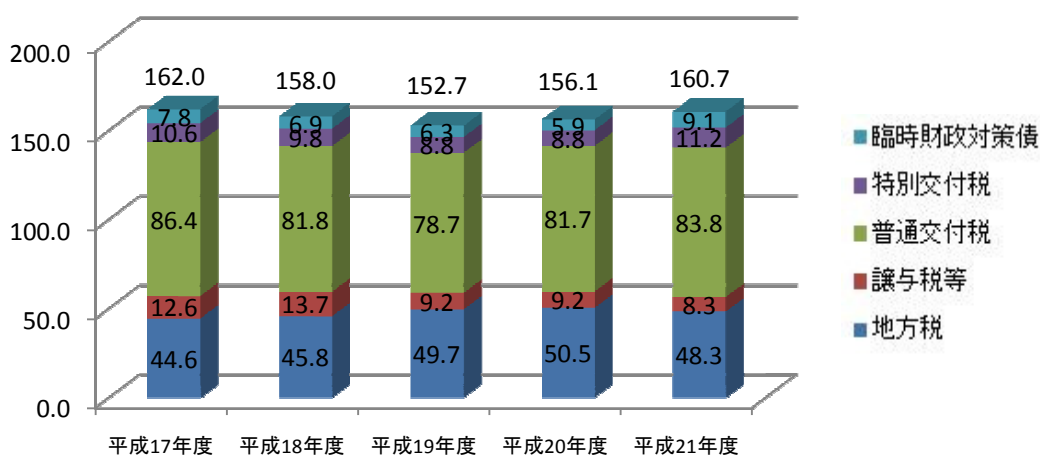


資料：総務部調べ

5. 主な歳入の状況（普通会計）

平成19年度以降の地方税では、国から地方への税源移譲に伴う住民税の税率の変更により増加傾向にあり、地方交付税（普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債）においても増加傾向となっております。

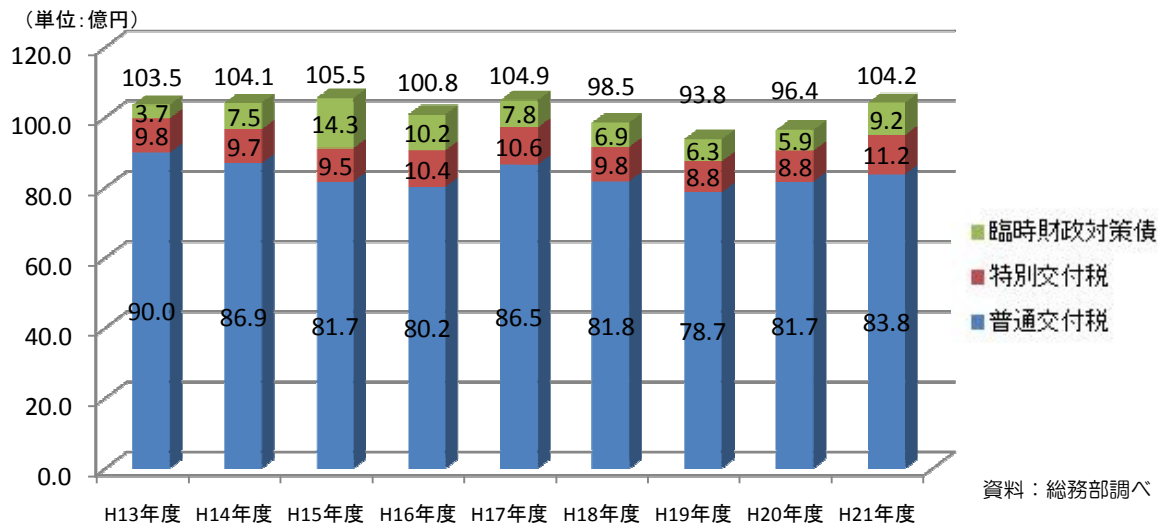
（単位：億円）



資料：総務部調べ

平成17年度に新市が発足し、それに伴い国・県からの事務移譲により、地方交付税が増加していますが、国の三位一体の改革以降、国の歳出抑制施策により、平成19年度まで減少傾向にありました。平成20年、21年度は、これまでの減額分が一部復元されたことにより地方交付税は増加しています。

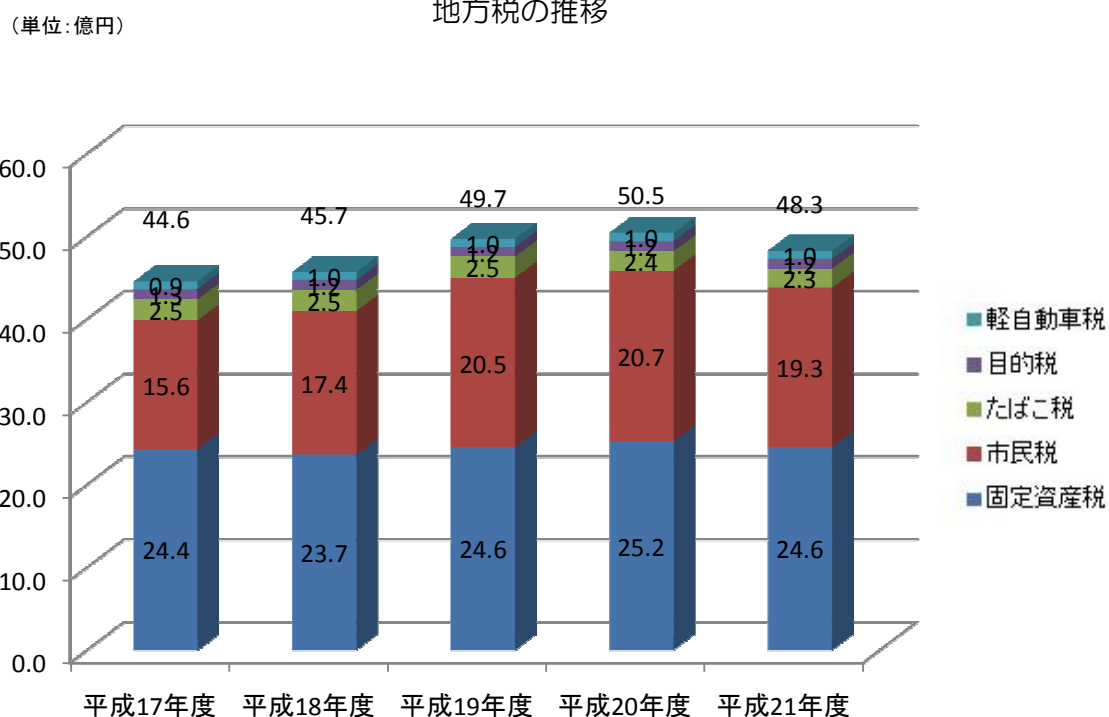
地方交付税の推移



* 地方交付税制度は、税収の少ない団体に財源を補償し、どの地域においても一定の行政サービスが提供できるよう、国税5税（所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税）を原資に国が地方公共団体に対して交付する制度です。

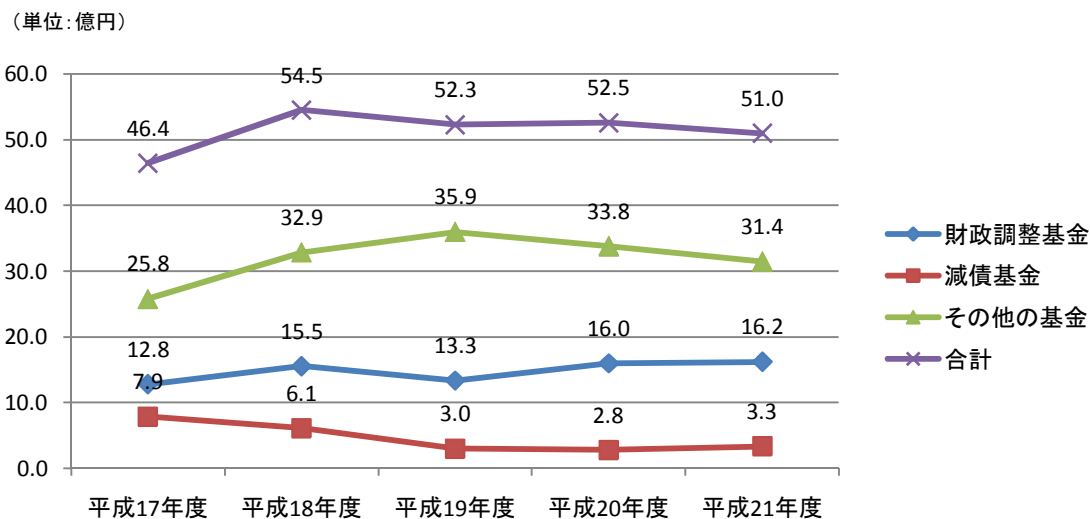
総額に占める税目毎の割合では、固定資産税が約50%、市民税が約40%、その他の税が約10%となっております。

地方税の推移



6. 基金残高の推移（一般会計）

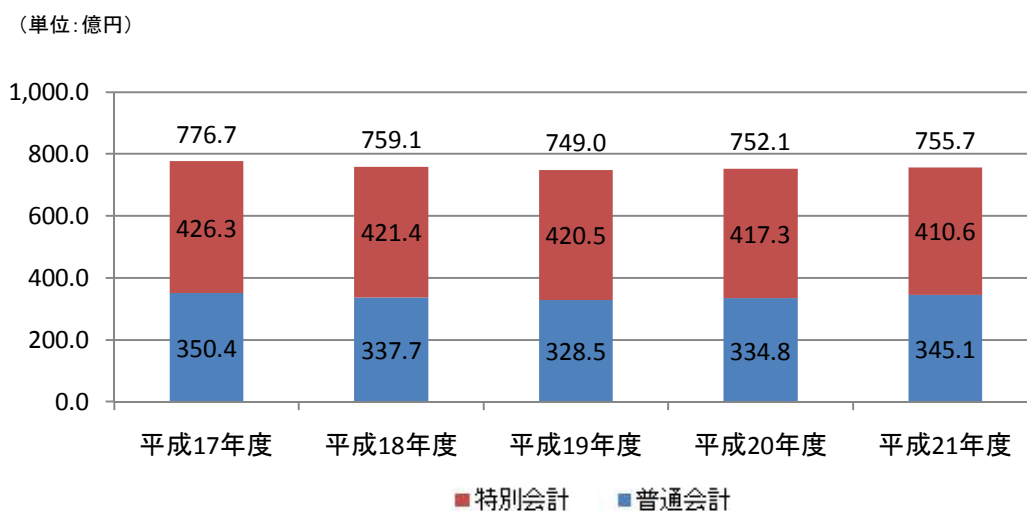
財政調整基金は、急激な税収の落込みや災害などに備える基金で、健全な財政基盤の構築に向けて積み立てているため増加しています。また、減債基金は、借入金返済などのために設置する基金で、借入金残高の減少を図るため、計画的に基金の取り崩しを進めています。



資料：総務部調べ

7. 地方債残高の推移

普通会計では、道路整備や学校施設整備などに係る借入金残高であり、特別会計では、上下水道事業や病院事業の施設整備などに係る借入金残高です。増加の要因には、庁舎建設、地域通信基盤整備、教育施設整備、簡易水道事業などの整備に係る借入金によるものです。普通会計の残高は、平成24年度をピークに翌年度からは減少していく見込みです。



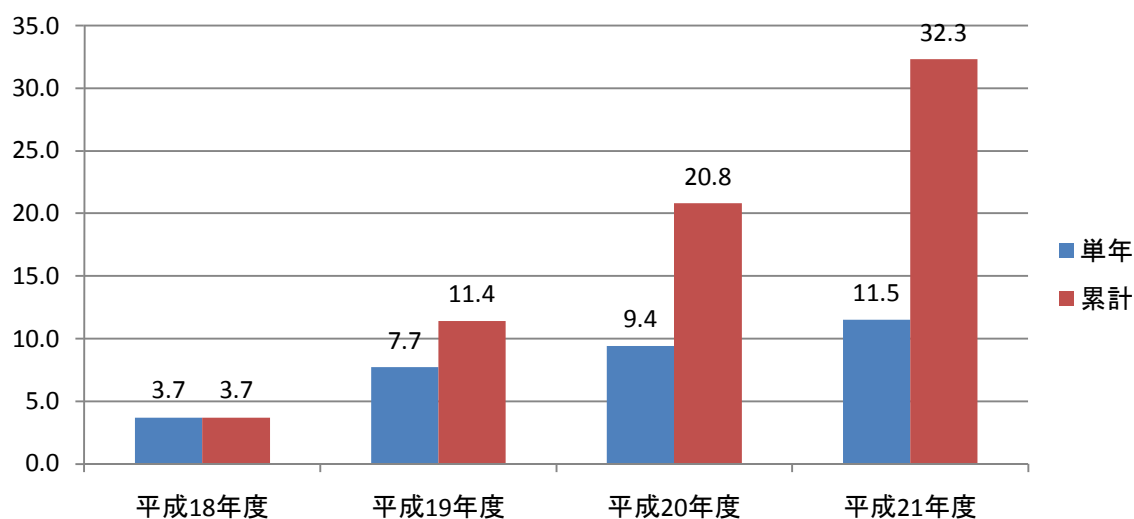
資料：総務部調べ

第3節 主な行政改革の状況

8. 行政改革の削減効果額（平成18年度～平成21年度）

平成18年3月に第1次行政改革大綱を策定し、9分野70項目について取り組んでまいりました。平成21年度末のまでの行政改革における削減効果額は、累計で32億3,000万円となりました。

（単位：億円）

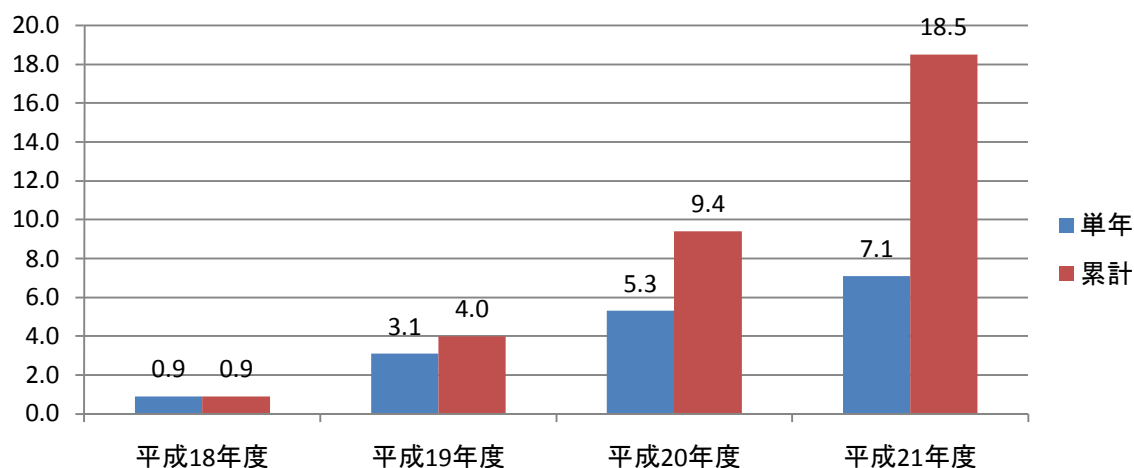


資料：企画部調べ

定員適正化計画に基づき、新規に採用する人数を退職者の3分の1に抑制し、合併当初の平成17年から平成22年4月までに102人を削減しました。

職員定員の適正化

（単位：億円）

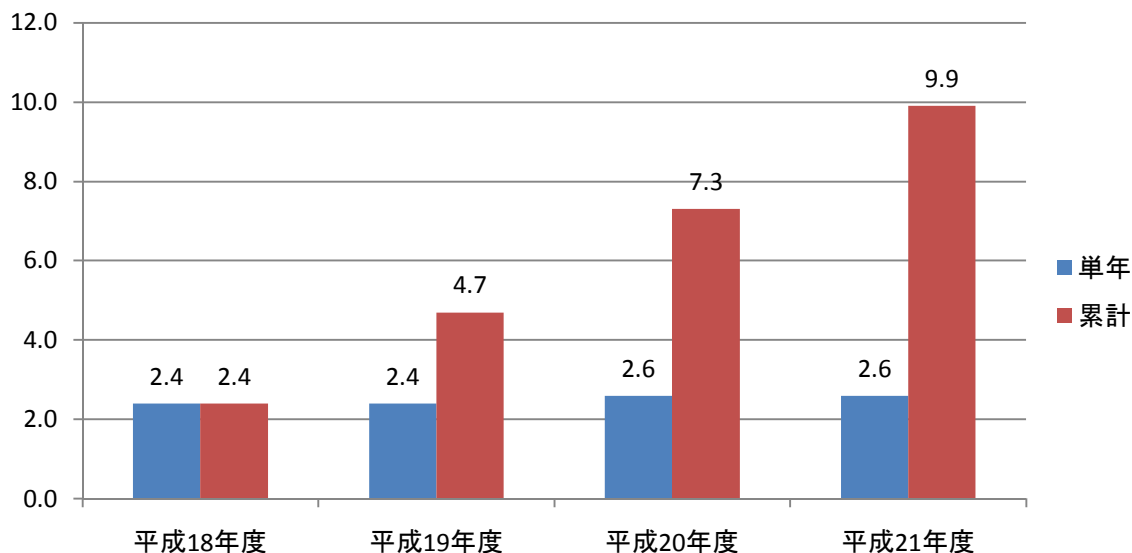


資料：企画部調べ

調整手当や穴栗総合病院の勤務危険手当の廃止、消防職員の隔日勤務手当や出動手当の減額など、19の手当を見直しました。

職員手当の見直し

(単位:億円)

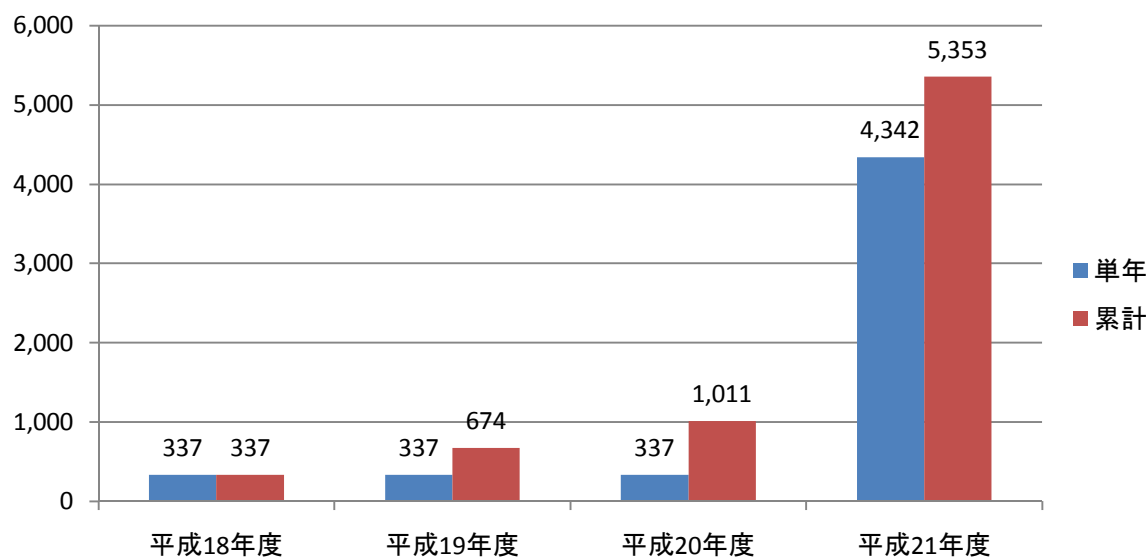


資料：企画部調べ

特別職の報酬は、平成18年度から5%~10%減額、議員報酬は、平成21年5月から議員定数を26人から20人に変更しました。

特別職・議員報酬の見直し

(単位:万円)

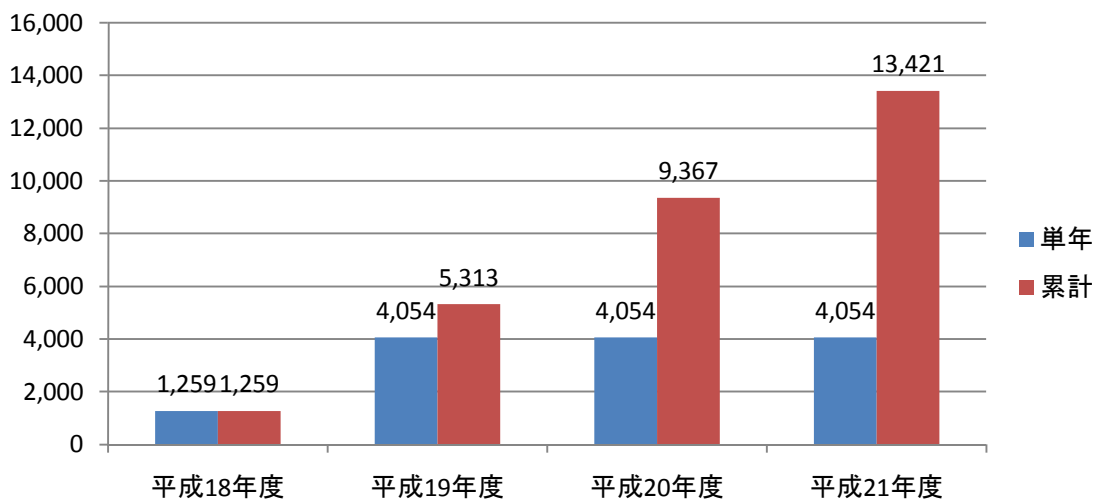


資料：企画部調べ

市の30施設の管理運営について、民間のノウハウを活用し、一層の市民サービスの向上と効率的な施設の管理運営を行い、経費の削減を図りました。

指定管理者制度の導入

(単位:万円)

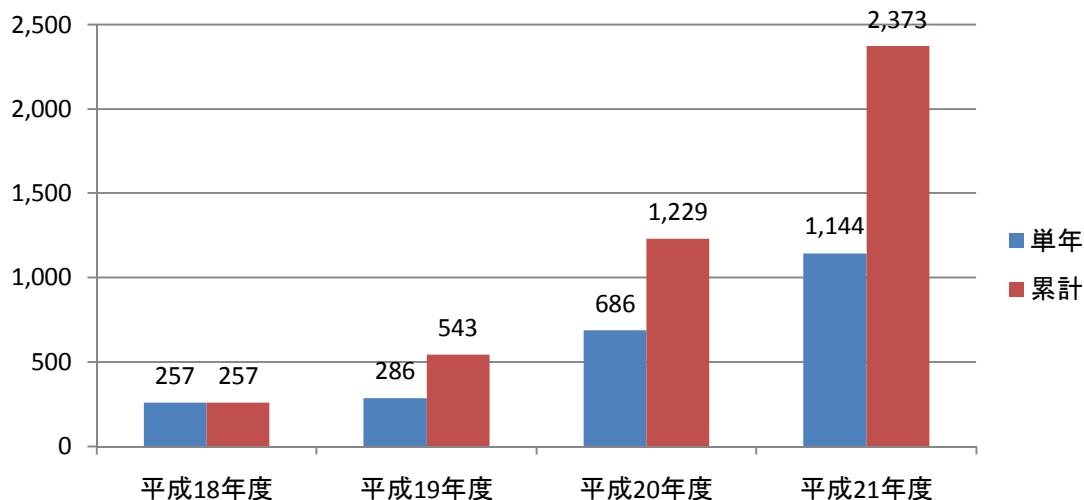


資料：企画部調べ

地球温暖化の防止や経費の節減を進めるため、ハイブリッド車や軽自動車を導入し、平成21年度末で平成17年度比40台を削減しました。

公用車台数の適正化と軽四化

(単位:万円)

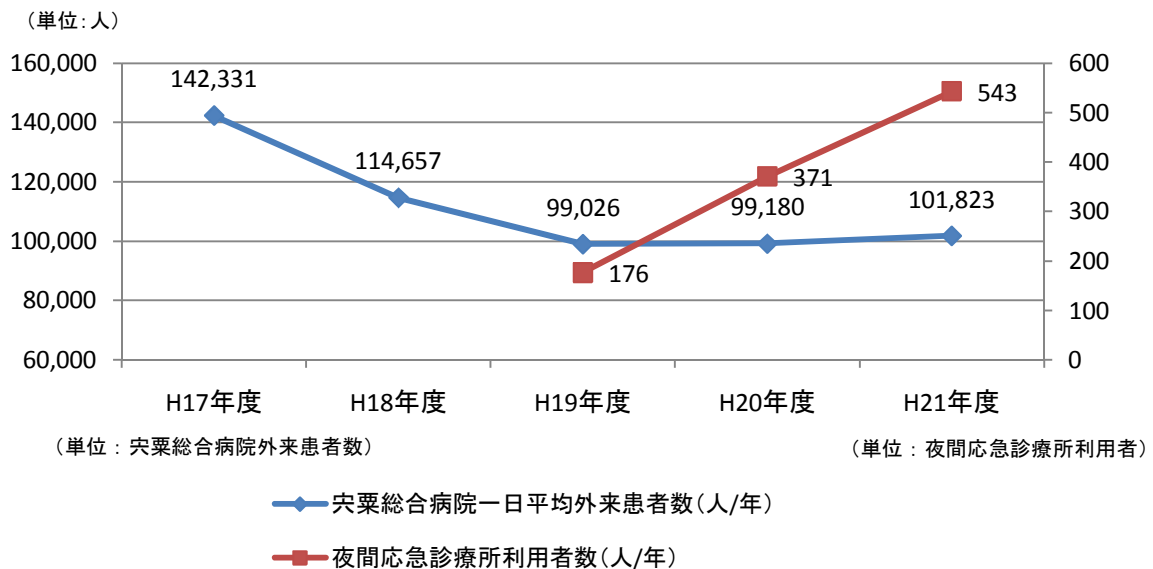


資料：企画部調べ

第4節 医療・福祉・児童の状況

14. 宍粟総合病院・夜間診療所の状況

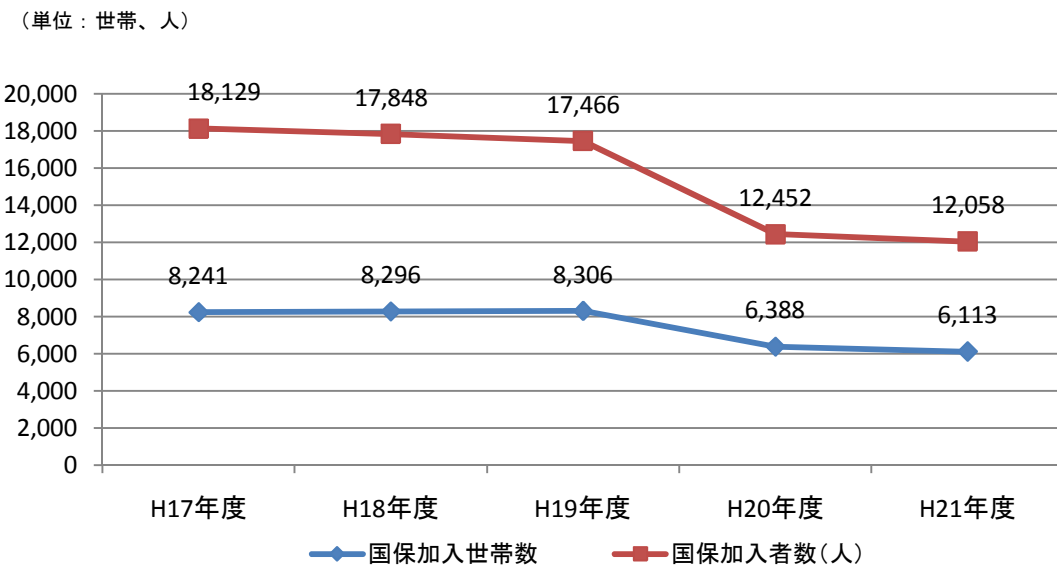
平成19年度より平日の夜間応急診療所を開設し、年々利用者が増加している状況です。また、平成19年度の宍粟総合病院の外来患者数の減少の要因には、整形外科医師と眼科・皮膚科の医師不足によるものと考えられます。



資料: 健康福祉部、宍粟総合病院調べ

15. 国民健康保険加入者の推移

平成20年度より75歳以上の方は、後期高齢者医療制度へ移行となったため、大きな減少となっています。

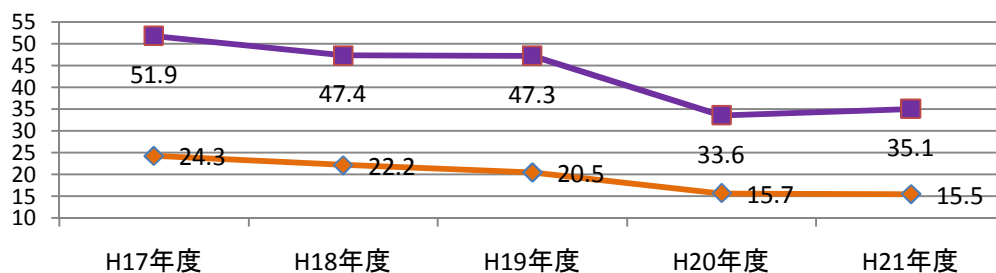
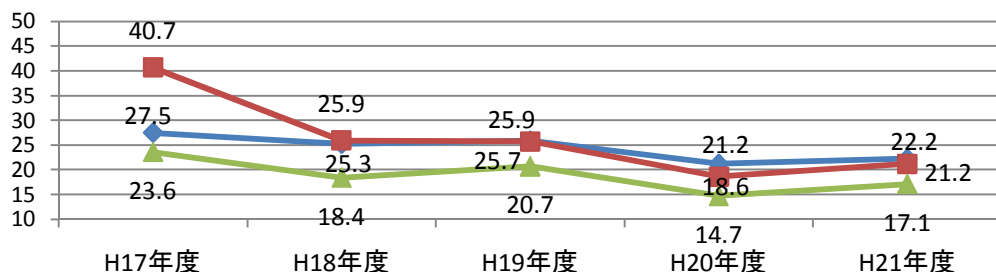


資料: 健康福祉部調べ

16. がん検診受診率の推移

大腸がん、乳がん、胃部、肺がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上を対象としています。年々、受診率は下降傾向にあります。

(単位：%)

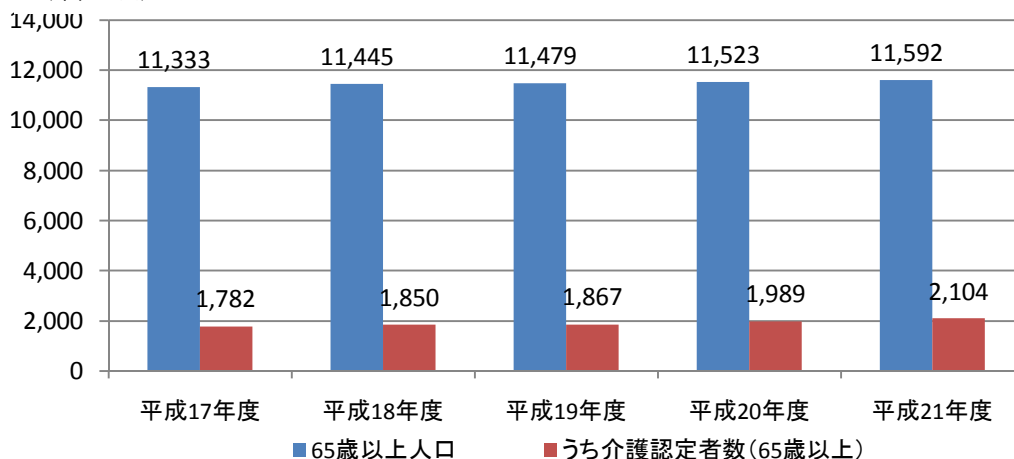


資料：健康福祉部調べ

17. 介護認定者の推移

高齢化が進むとともに、それに比例して65歳以上の第1号被保険者（介護認定者）が増加しております。

(単位：人)

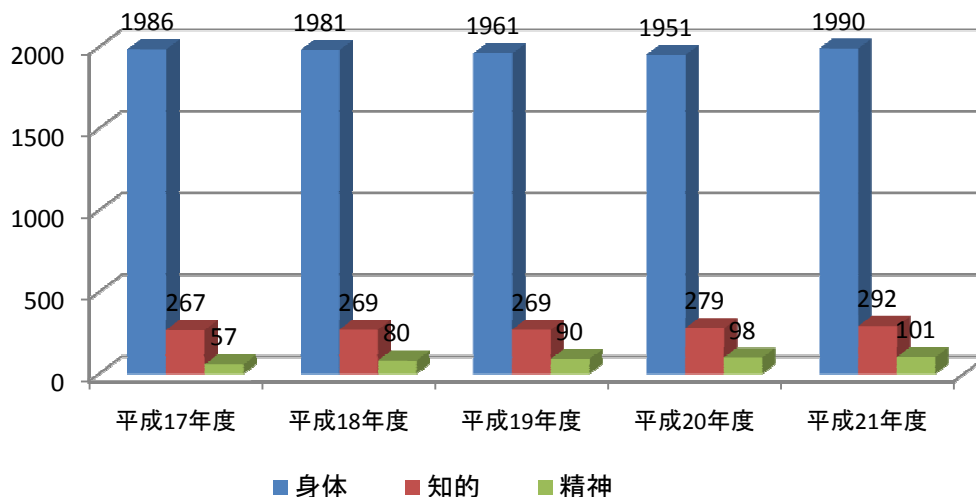


資料：健康福祉部調べ

18. 障害者手帳保持者の推移

障害者手帳保持者の状況を表しております。

(単位:人)

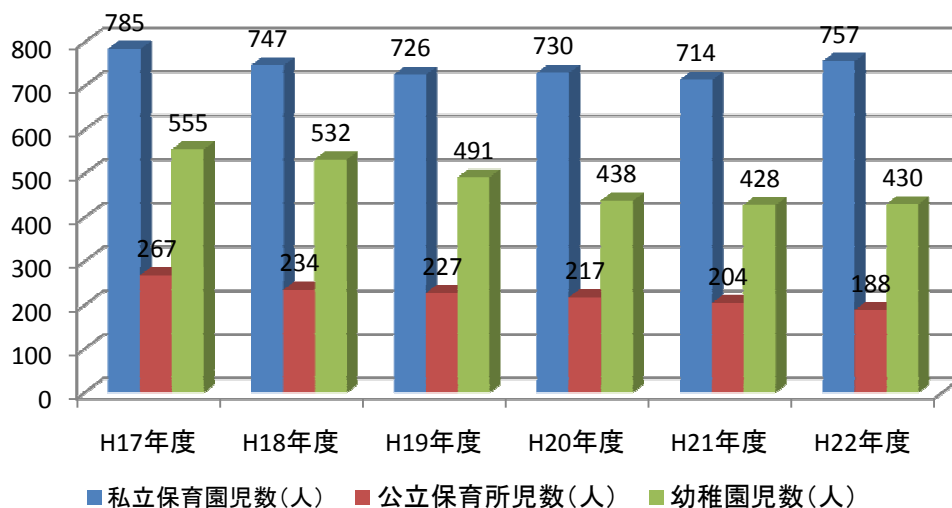


資料：健康福祉部調べ

19. 保育所児・幼稚園児の推移

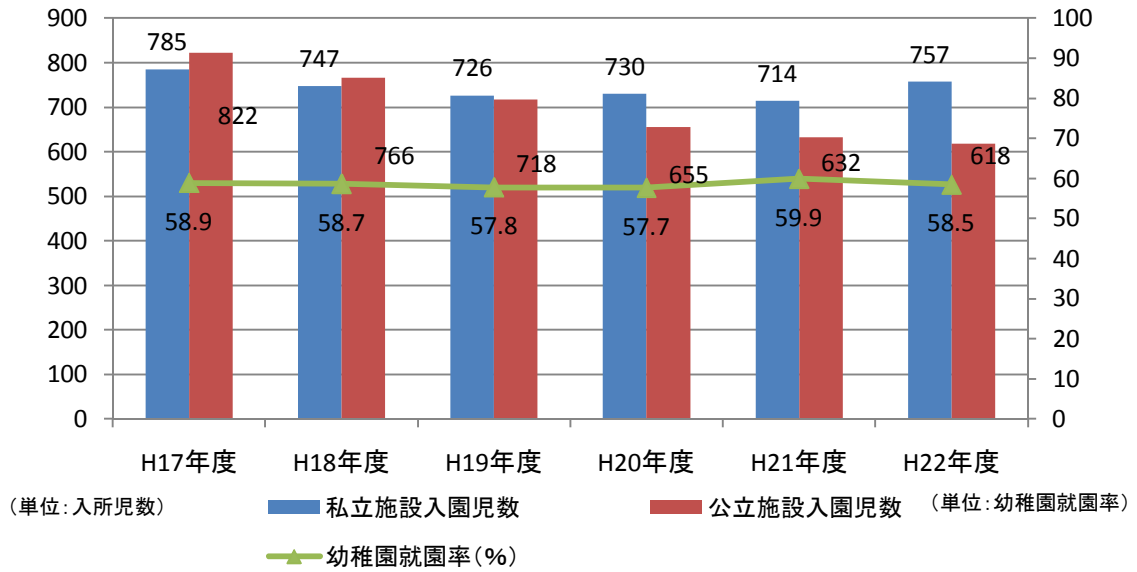
少子化が進みこどもの数が減少の一途をたどっています。また、核家族化や女性の社会進出など社会環境、生活環境の変化により、多様な保育サービスが受けられる私立保育所の入所が多い傾向にあります。

(単位:人)



資料：学校基本調査、教育委員会調べ

公立施設・私立施設の入園児の状況

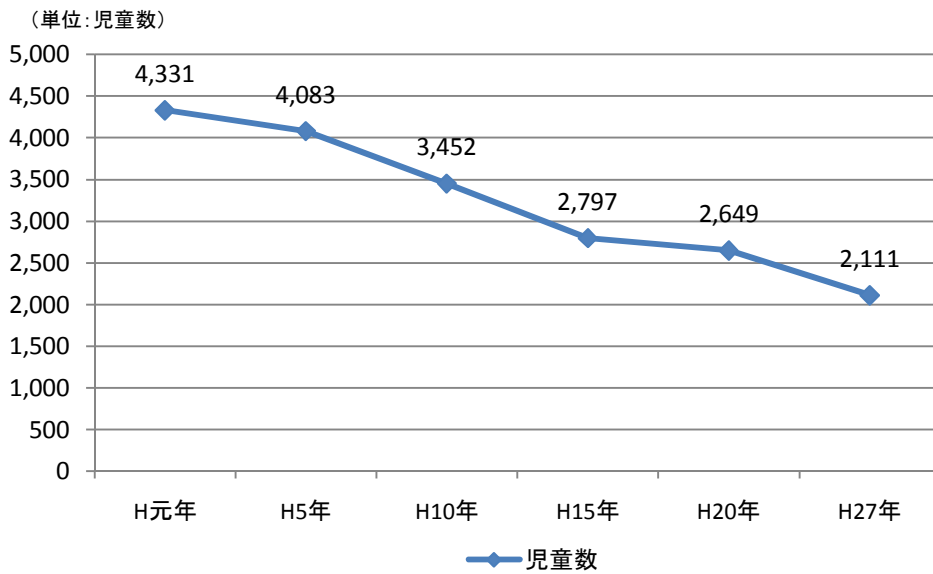


*公立施設入園児は、幼稚園児と公立保育所児の合計です。

資料：学校基本調査、教育委員会調べ

20. 小学校児童数の推移

平成元年から平成27年の推移をみると、約50%児童数が減少する見込みです。

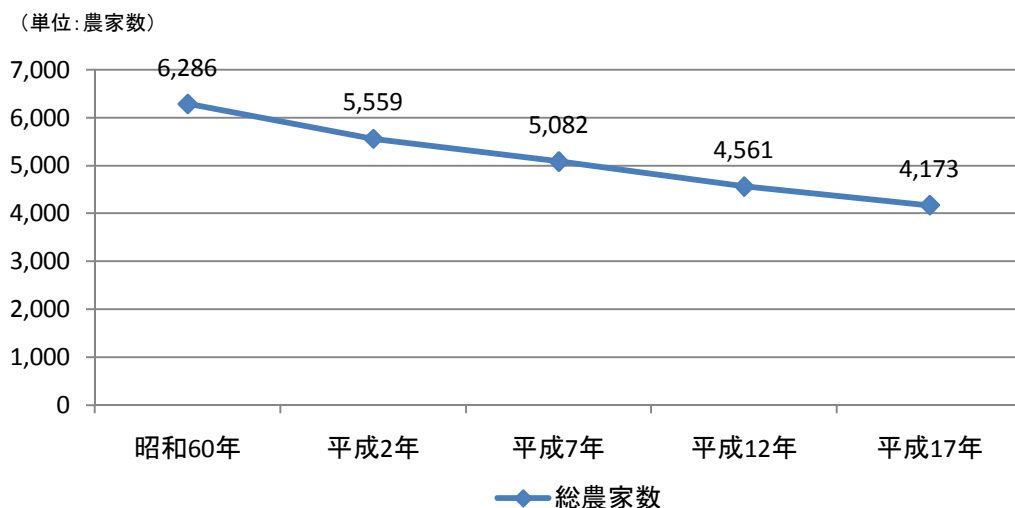


資料：学校基本調査

第5節 産業の状況

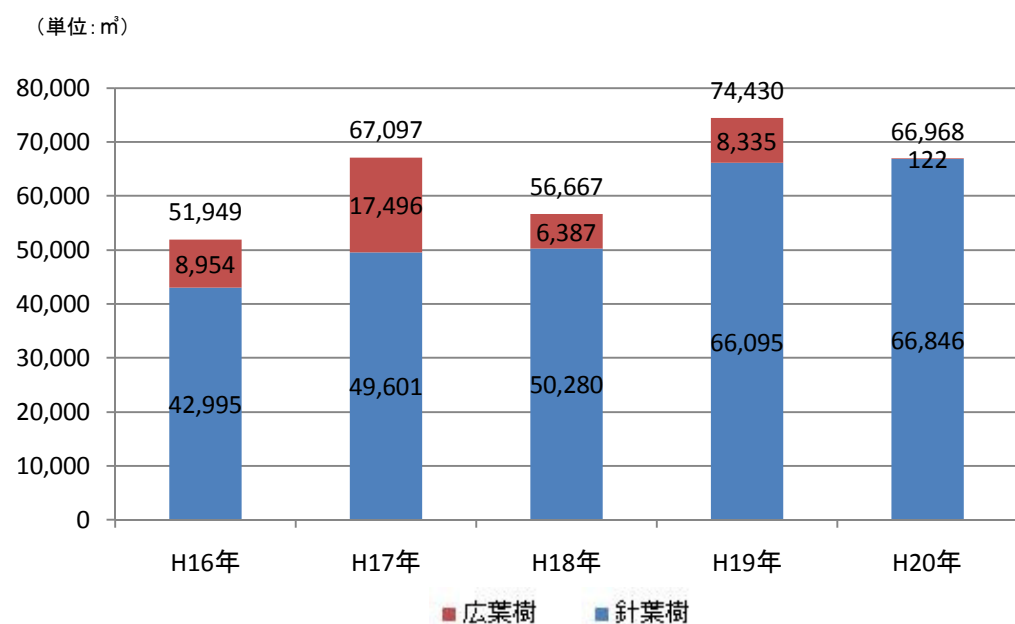
21. 総農家数の推移

農業従事者の高齢化や担い手不足などの要因により、昭和60年の6,286から平成17年の4,173と約2,100の農家が減少しています。



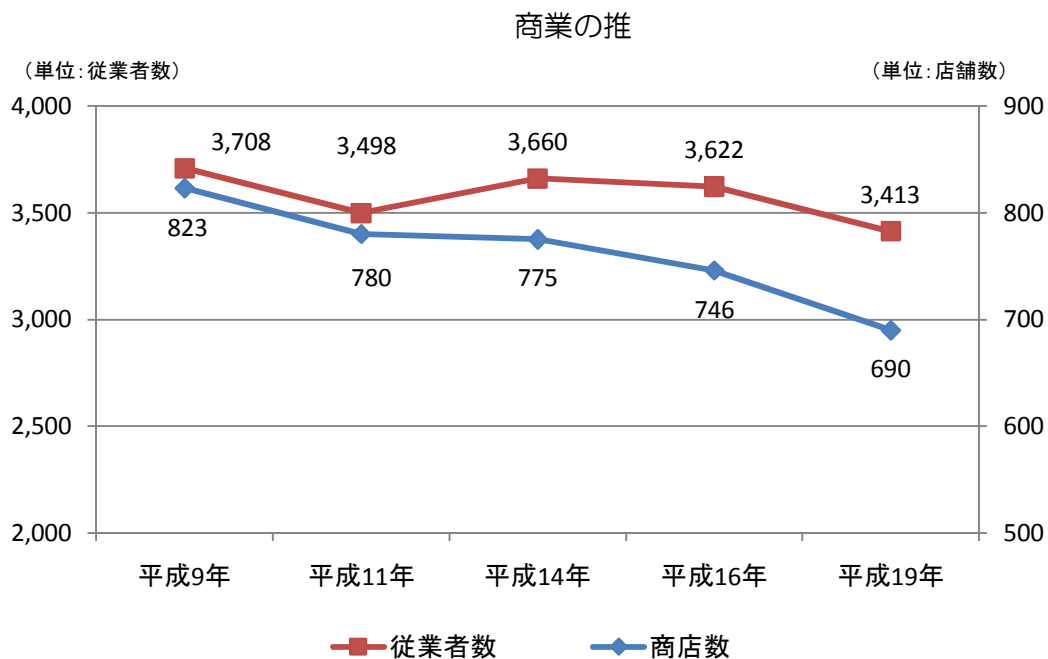
22. 素材生産量の推移

針葉樹の生産量は、国産材の需要の増加と搬出間伐の実施などにより増加傾向にあります。

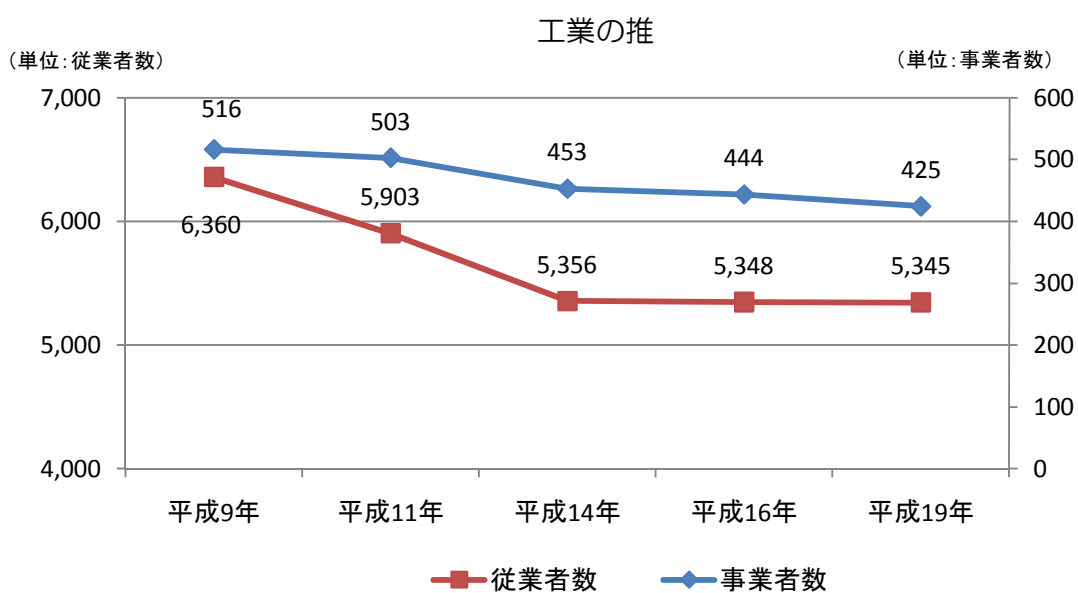


23. 商工業の推移

全国的な景気低迷の影響は、宍粟市においても及んでいる結果となっており、市内の商工業の環境は非常に厳しい状況です。



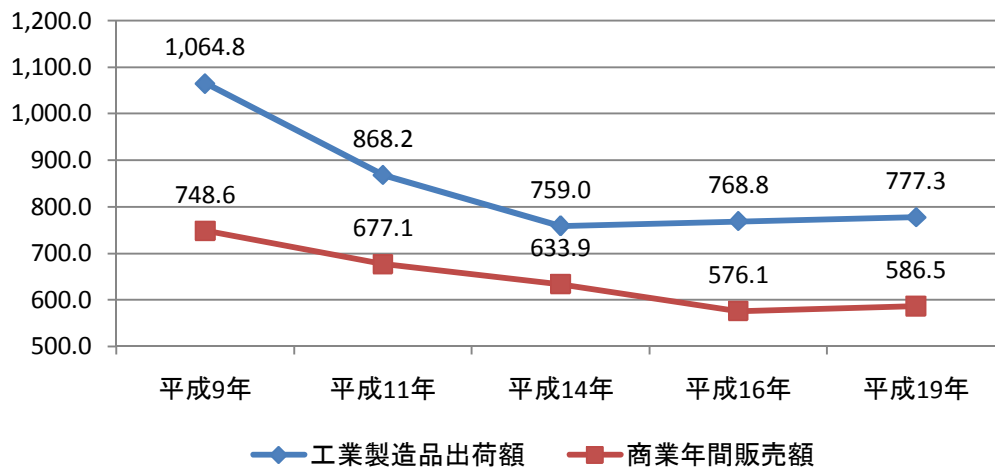
資料：商業統計書、兵庫県統計書



資料：工業統計書、兵庫県統計書

商工業の出荷・販売額の推移

(単位: 億円)

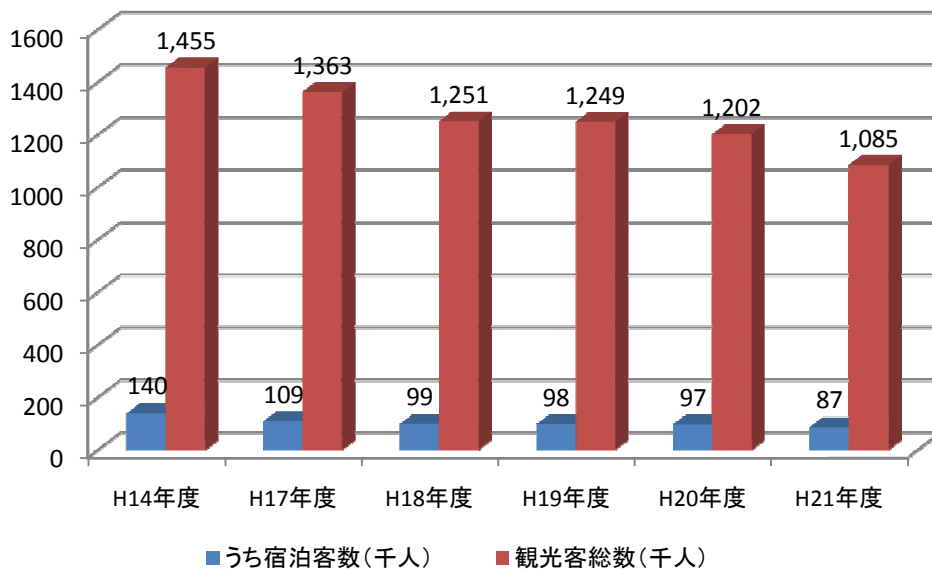


資料：商業統計書、兵庫県統計書

24. 市内の観光入込数の推移

長引く景気の低迷と原油価格の高騰が重なり、個人消費が冷え込んだ結果、市への観光客は激減しています。さらに、平成21年度では、台風第9号災害による影響となっています。

(単位: 千人)

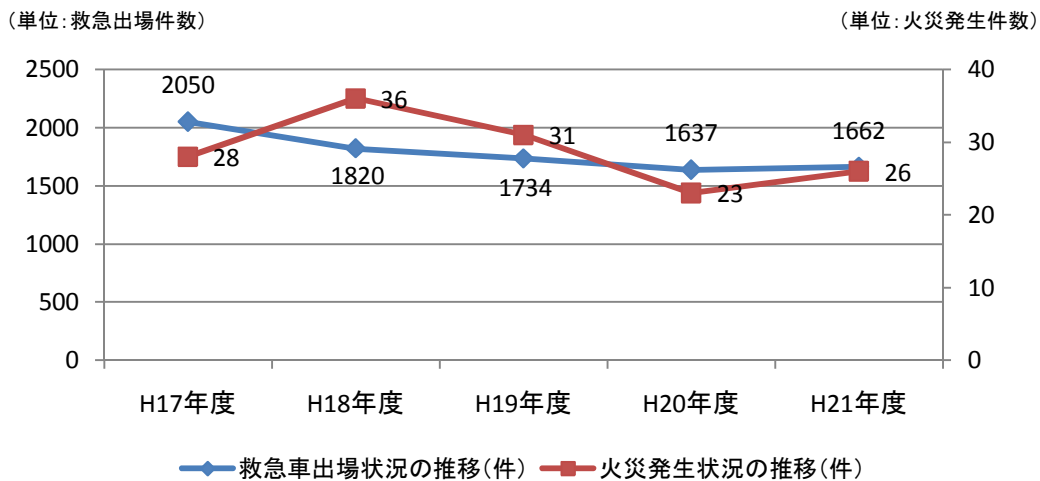


資料：兵庫県観光客動態調査

第6節 その他の状況

25. 火災・救急の推移

火災発生件数と救急出場件数とも減少傾向にあり、全国的にも同様な傾向が見られます。

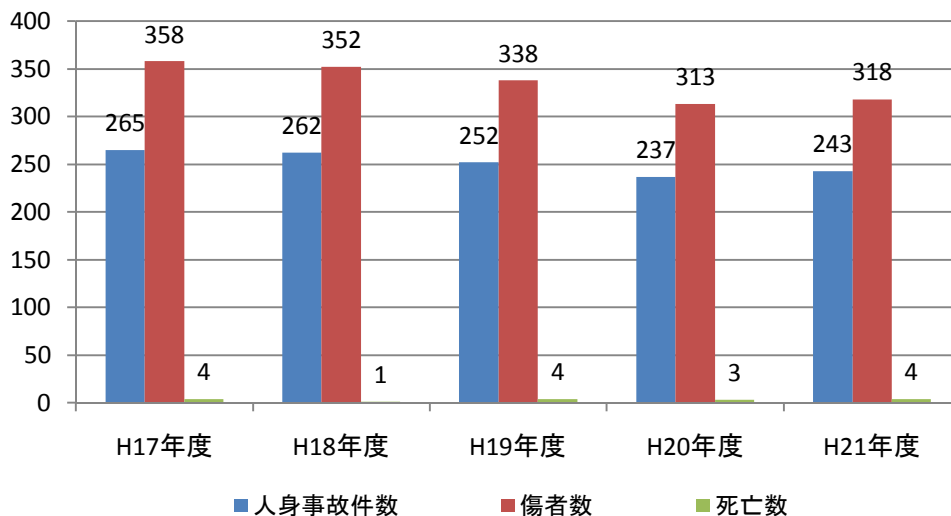


資料：消防本部調べ

26. 交通事故の発生件数の推移

人身事故の件数は、減少傾向にあります。事故死を伴う重大事故が依然として発生しています。

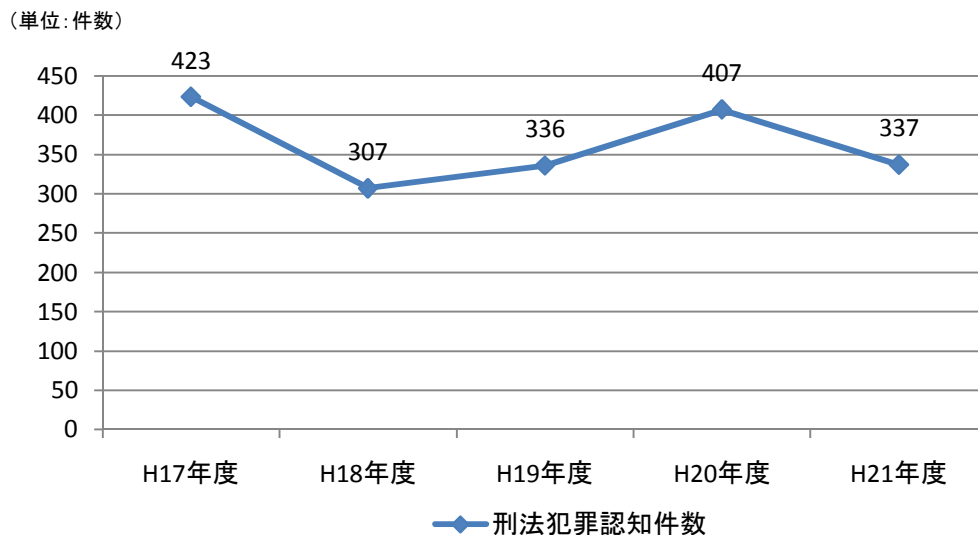
(単位: 件、人)



資料：宍粟警察署

27. 刑法犯罪認知件数の推移

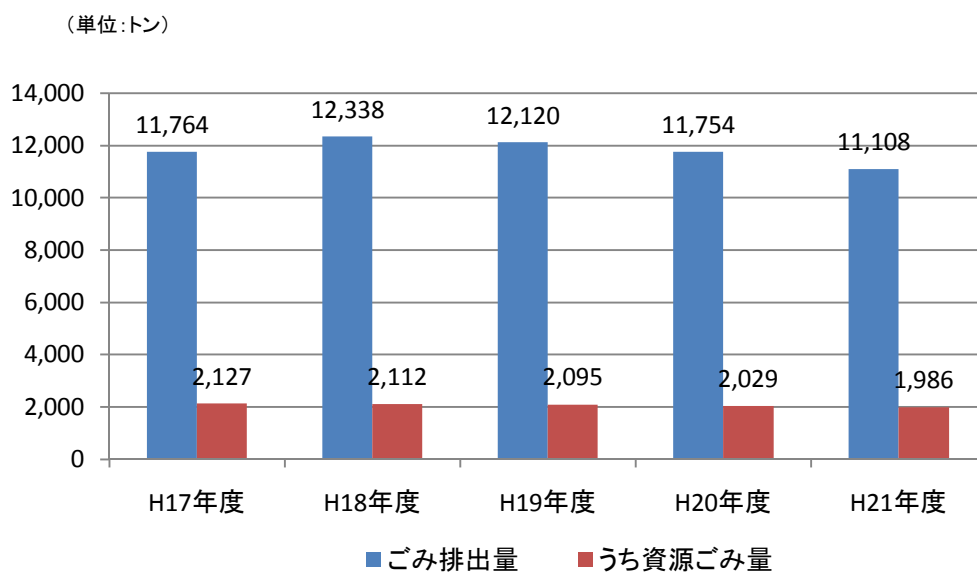
穴栗警察署に被害届が提出され、受理された状況です。被害の内容では、車上ねらい、器物損壊、万引き、窃盗などです。



資料：穴栗警察署

28. ごみ年間排出量の推移

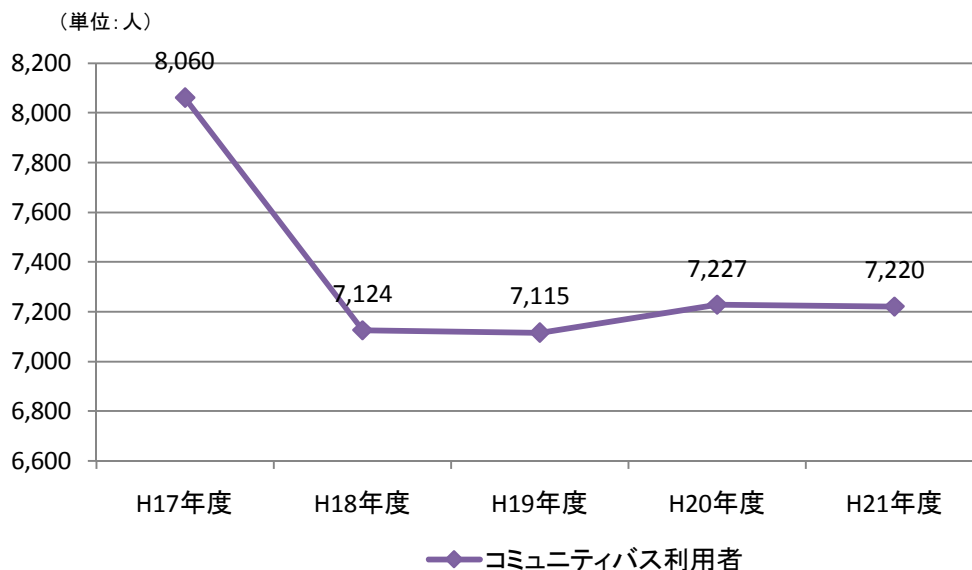
市内の総ごみ排出量は、減少傾向にあります。また、資源ごみの回収量は、総ごみ排出量に対し約17%となっております。



資料：市民生活部調べ

29. コミュニティバス利用者の推移

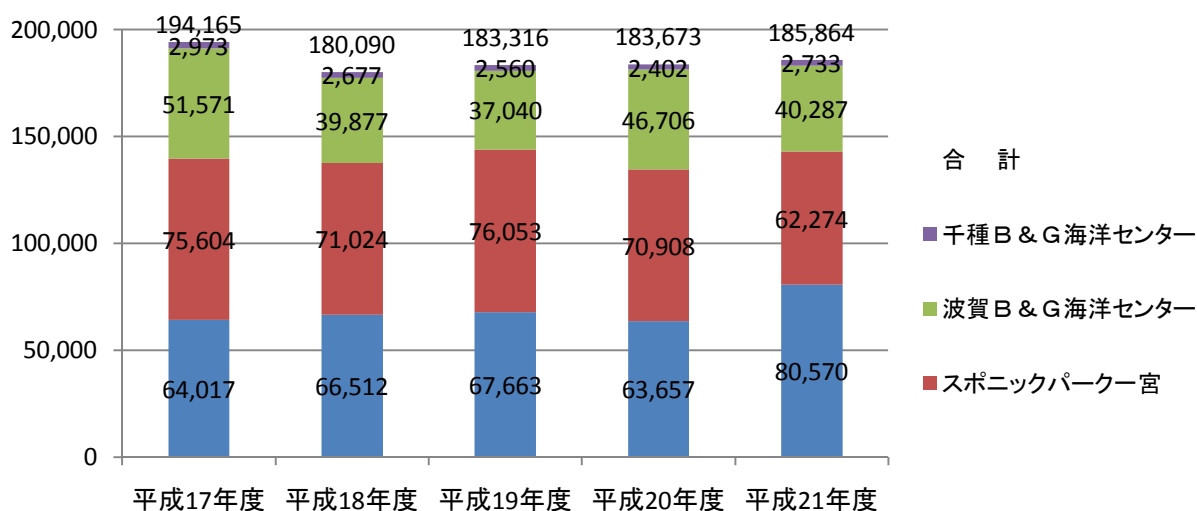
市内のコミュニティバスの利用状況です。コミュニティバスは、山崎町河東、蔦沢、土万地区のもしもしバス、一宮町染河内地区の思いやり号、波賀町日ノ原以北のスクールバスへの混乗です。



資料：企画部調べ

30. スポーツ施設の利用者の推移

市内のスポーツ施設の利用者の状況です。



資料：教育委員会調べ